

我が国のこれまでの経験と技術を活かし、途上国・新興国の環境改善とともに、環境インフラの海外展開を支援。

## 1. 事業目的

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)の実施のため、具体的な技術協力等を進めるとともに、二国間、日中韓、ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。
- ② インフラシステム海外展開戦略2030に基づき、官民連携体制を構築するとともに、環境インフラ海外展開を促進する。

## 2. 事業内容

- 環境インフラの海外展開等の促進
  - ・環境インフラ海外展開プラットフォームを活用した官民連携
  - ・途上国・新興国に対する制度構築からファイナンスまでのパッケージ支援
  - ・環境インフラ技術セミナー・ビジネスマッチングイベントなど「ジャパン環境ウィーク」の開催
- 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）及びTEMMプロジェクトの推進
  - ・地域及び地球規模の環境問題に関する日中韓協力の強化
- 環境協力覚書に基づく二国間協力等の戦略的な推進
  - ・包括的な環境協力覚書の活動の実施、政策対話の開催
- 都市変革による気候行動推進
  - 都市の変革による気候行動の推進のため、世界有数の国際研究機関である国際応用システム分析研究所(IIASA)と、気候変動に関する都市の役割等について共同研究を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業・拠出金
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成10年度～

## 4. 活用事例

### 事例1：日本・フィリピン環境ウィーク



令和7年1月にフィリピン天然資源環境省とともに「日フィリ環境ウィーク」をフィリピン・マニラで開催。環境政策対話、セミナー、技術展示・ビジネスマッチングを一体的に実施。

### 事例2：第25回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM25）



令和6年9月にTEMM25を開催。各国の主要な環境政策について意見交換し、日中韓三カ国共同行動計画（2021～2025年）の進捗状況等について確認し、三大臣により共同コミュニケに署名。